

同一の外部講師による研修会を年に数回実施。施策の理念を浸透させ、教員の自走を後押し

北海道夕張郡 長沼町教育委員会

町内での長い議論を経て、2020年4月に町内の小学校5校を統合し、町立小・中学校が1校ずつとなった北海道夕張郡長沼町。学校教育の充実に向けた次のステップとして着手したのが、小中一貫教育だ。その推進に際して教員から戸惑いの声^{まじまつど}が上がる中、間嶋勉教育長は小・中学校合同の研修会を実施。小中一貫教育が求められる背景や実践例などを、外部講師から客観的な立場で伝えてもらうことで、義務教育9年間を一体的に捉えて教育する意義の浸透を図った。

自治体概要

札幌市から東へ車で約50分の場所に位置し、農業を基幹産業として発展。札幌市に隣接するとともに、新千歳空港からのアクセスが良好な点を生かして、都市と田園が交流するまちづくりを進めている。

人口 約9,800人 面積 168.52km² 町立学校数 小学校1校、中学校1校
児童生徒数 小学校約340人、中学校約210人 教員数 約80人



教育長

間嶋 勉

まじま・つとむ

長沼町立長沼中央小学校校長等を経て、2019年10月から現職。教員時代の専門は、社会科、生活科、総合的な学習の時間。

小・中学校の全教員参加の研修会で意識を変える

長沼町は、少子化が進む中、**学校規模の適正化**と**小中一貫教育の推進**に向けた町立小・中学校の統廃合について、2010年度から議論してきた。中学校は計画通り、2014年4月に全3校を1校に統合したが、小学校は統合を延期。小学校がなくなると地域が衰退してしまうのではないかといった不安が、住民に根強くあったからだ。

長沼町教育委員会は、教育の充実という統廃合の目的について、意を尽くして住民に説明。理解を得た上で2020年4月、小学校全5校を1校

に統合した(図)。統合される小学校の校長として、かつて統廃合に携わった間嶋勉教育長は、「関係者にしこりを残したまま統合すると、その後の施策に支障を来しかねません。合意に要した時間は必要なことだったと捉えています」と語る。

統合後、間嶋教育長は当初の目的だった小中一貫教育の推進に着手した。**教育行政執行方針**において**義務教育学校**の開校を見据えた小中一貫教育の推進を明言するとともに、町立小・中学校の全教員が参加する「**小中一貫合同研修会**」を立ち上げた(教員研修の概要①参照)。そこには間嶋教育長の戦略があった。

「先生方からは、小中一貫教育は負担に感じるといった否定的な声が多く聞かれました。しかし、9年間を一体的に捉える教育は、子ども一人ひとりのよりよい成長を後押しします。とは言え、**人は号令だけでは動かず、理念に共感してこそ自ら行動します**。そこで、小中一貫教育の必要性やねらいを浸透させるために、小・中学校の教員と一緒に小中一貫教育について学ぶ研修会を立ち上げたのです」(間嶋教育長)

講師は、間嶋教育長が当時在籍していた兵庫教育大学大学院の教授に依頼。2020年度は4回来町してもらい、研修会後には教員と講師がざっくばらんに話し合う懇親会も開いた。

「講師は、教員や指導主事、教育長などを務めた経験から、小中一貫教育の意義と課題を率直に語ってくれました。外部講師の話であるため、教員は抵抗感なく聞いたのではないかと考えています。また、同一の講師を複数回招き、懇親会を設けたのは、教員が講師と交流を深めことで、直接質問できるようになれば、より深く小中一貫教育の理念を理解できると考えたからです。1年後には小中一

図 小中一貫教育とICT活用にかかわる経緯

年度	出来事
2010	・町立学校の統廃合の議論が始まる
2013	・中学校の統合が決定
2014	・3校が統合して長沼中学校が開校 ・小学校は統合延期、議論を継続
2017	・小学校の統合が決定
2019	・間嶋教育長が就任
2020	・教育行政執行方針において、義務教育学校の開校を見据えた小中一貫教育の方針を提示 ・5校が統合して長沼小学校が開校 ・小中一貫合同研修会がスタート

年度	出来事
2022	・間嶋教育長が再任
2023	・一体型義務教育学校の基本構想を策定 ・長沼町学校づくり検討委員会スタート ・ICT教育先進校を視察
2024	・リーディングDXスクール指定 ・リーディングDX特別研修会スタート
2025	・間嶋教育長が再再任 ・まちづくり学習会スタート
2027	・義務教育学校が開校予定

※長沼町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

① 小中一貫合同研修会 (2020年度)

課題 義務教育学校の設置を見据えて、小中一貫教育を加速させる必要があった
参加者 町立小・中学校の全教員 (管理職を含む)
回数 年5回 (導入1回、外部講師4回)
講師 教育行政が専門の大学教授
テーマ 小中一貫教育とは何か、授業づくりなど
 ※ 2021年度以降は、研修会の中に教科別、テーマ別の研修部会を設置し、「小中一貫教育」をテーマとした授業研究などを推進。

② ICT活用による授業改善に向けた研修会 (2024年度)

課題 町立小・中学校の教員の約半数が50代で、ICTを活用した授業改善が進んでいなかった
視察 小・中学校教員 (管理職を含む) 約10人で、道外の先進校 (愛知県春日井市) を視察
研修会 リーディングDX特別研修会として実施
研修会参加者 町立小・中学校の全教員 (管理職を含む)、近隣自治体の教員
研修会回数 年3回
研修会講師 視察先の春日井市教育委員会のDX専門官

※長沼町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

貫教育に対する否定的な声は聞かれなくなり、その後、9年間のグランドデザインの作成など、様々な実践が教員の手で進められました」(間嶋教育長)

視察+研修会+現場主義で、授業改善の先頭集団をつくる

ICT活用による授業改善を推進する際も、同一の外部講師による複数回の研修会を通じて施策の理念浸透を図った。2024年2月、道外のICT活用先進校を小・中学校教員約10人で視察。同年9月に文部科学省「リーディングDXスクール*」の指定を小・中学校で受けて、視察先の教育委員会のDX専門官を講師とする3回の研修会を実施した。間嶋教育長はその講師とは道内のDX自主勉強会で知り合ったという。

「こちらが伝えたいことを話してくれる講師に依頼することは重要です。私は自分の情報収集と人脈づくりを兼ねて、外部の会合によく参加しています」(間嶋教育長)

研修内容は講師と打ち合わせ、その時点における各学校のICT活用状況よりも少しレベルが高い実践について話してもらうようにし、懇親会も設けた(教員研修の概要②参照)。

「視察した小学校で、子どもが端末を使って自ら学びを進める姿に衝撃を受けた教員は、『自分がやりたい授業が見えてきた』と視察後、授業で様々な

工夫を取り入れていました。また、同一の講師による研修会が1年間に複数回あることで、講師の助言を踏まえて行った実践や出てきた新たな疑問を次の研修会で講師と話し、さらに授業改善を図るという好循環もできていました」(間嶋教育長)

視察後の取り組みは小・中学校に一任したところ、両校長は視察に参加した教員による先進的な試みを推奨。校内にICT活用の輪が広がり、ICTを活用した授業改善の先頭集団がつけられたという。

施策の理念を示した後、実践は学校に任せるという間嶋教育長には、ふるさと学習での苦い経験があった。

「2021年度に始めた『ふるさと長沼学』は、目標から内容まで私が設計しましたが、学校ではほとんど進展しませんでした。教育委員会が詳細まで決めてしまうと、各校が実態に合わせにくいのだと痛感しました」(間嶋教育長)

施策の立案・推進については、教育委員会内で職員と協議をしつつ、最終的には間嶋教育長が判断する。

「スピード感を持って施策を遂行するためには、行政機関の縦割り組織の特性を生かしたトップダウンも必要だと考えています」(間嶋教育長)

住民との学習会を開き、新しい学校づくりを語り合う

現在は、義務教育学校の2027年4月開校に向けた準備を進めている。建設中の校舎には公民館の機能も持たせる。学校を地域コミュニティーの核とし、社会教育と学校教育の連携を図る計画だ。部活動の地域展開も想定し、小学生から社会人までが参加するクラブの設置も構想している。

2025年度には間嶋教育長の発案で、住民や子どもが語り合う「まちづくり学習会」を始めた。テーマは部活動の地域展開や制服、校則などで、講師は間嶋教育長の人脈を基に各専門家に依頼。学習会で出された意見や参加者への事後アンケート結果には、義務教育学校開校準備委員会の委員も目を通す。

「住民や子どもが新しい学校づくりに参加できる場を設けました。施策に民意を反映することは、施策に対する住民の納得感にもつながります。今後も様々な場を通じて教員や住民に理念を伝えるとともに、多様な意見に耳を傾け、最善策を見いだして教育行政を推進していきたいと考えています」(間嶋教育長)

私がマネジメントで大切にしていること



アンテナを高く張り、情報収集に力を入れています。多様で豊富な情報があってこそ、所属する自治体で実現可能な最適解を選べますし、理念浸透を図る上で最適な人物に研修講師を依頼することができます。

* GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を十分に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務DXを行い、全国に好事例を展開するための事業。